九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

長崎における在日中国人の就業状況の変化と居住地移動

阿部, 康久
名古屋大学

https://hdl.handle.net/2324/14222

出版情報：人文地理. 49 (4), pp.85-101, 1997-08-28. The Human Geographical Society of Japan
バージョン：
権利関係：ここに掲載した著作物の利用に関する注意：本著作物の著作権は人文地理学会に帰属します。本著作物は著作権者である人文地理学会の許可のもとに掲載するものです。ご利用に当たっては「著作権法」に従うことをお願いいたします。

人文地理 第49巻第4号（1997）

長崎における在日中国人の就業状況の変化と居住地移動

阿 部 康 久

Ⅰ はじめに
Ⅱ 研究対象と地域
(1) 長崎と中国人
(2) 在日中国人人口の推移
Ⅲ 就業状況の変化と居住地移動の世代間比較
(1) 1世の職業構成と居住地移動
a 居留地の廃止から第二次世界大戦期まで
b 第二次世界大戦期以降
(2) 2世の職業構成と居住地移動
a 第二次世界大戦期から日中国交正常化まで
b 日中国交正常化以降
(3) 3世・4世の職業構成と居住地移動
Ⅳ 結びに代えて

キーワード：在日中国人，居住地移動，長崎

Ⅰ はじめに

都市の社会的側面についての考察が重要視されるようになってきた近年の都市地理学研究の潮流の中で，本稿は長崎の在日中国人[1]に注目し，彼らの社会経済的地位の変化と居住地の拡散を，世代間の比較を行うことによって明らかにすることを目的とする。

実証研究に入る前に，以下では，本研究が依拠するところのエスニック集団[2]に関する研究史を概観しておきたい。エスニック集団のすみわけが形成される要因については，ボール（Boal, F. W.）[3]やノックス（Knox, Paul）[4]の論考があり，すみわけが長期間存続していく事例としては，ジェークルとウィーラー（Jakle, John A. and Wheeler, James O.）[5]やマッキントッシュ（Mackintosh, Jette）[6]の研究などがある。これに対して，エスニック集団のすみわけの解消や，

1） 中国国籍を保持したまま海外に私的に，かつ長期的に居住する中国人に対して，従来から「華僑」という用語が用いられてきたが，「華僑」には一時的な出稼ぎ労働者というニュアンスも強いため，すでに現地社会の一員になっている人々に対して，近年では「華人」という表現も用いられている。本研究では，このような「華僑」や「華人」を対象として扱うが，便宜的に「中国人」という表現を用いている。

2） 「エスニック集団」にはさまざまな定義が存在するが，本稿では，「自らを異なる文化を持つ集団の成員であるとみなし，あるいはみなされていて，その集団の活動に参与する人々の集団」という定義を用いる。セボルドW.イサジフ（有吉真弓，藤井衣吹，中村恭子訳）「さまざまなエスニシティ定義」（青柳まち子編・監訳『「エスニック」とは何か』，新泉社，1996）74—96頁。

3） Boal, F. W., 'Ethnic residential segregation' (Herbert, D. T. and R. J. Johnston, eds., *Social Areas in Cities* Vol. 1, Wiley, 1976) pp. 411-479.

4） ポール・ノックス（小長谷一之訳）「都市社会地理学（下）」，地人書房，1995，153—173頁。

5） Jakle, J. A. and J. O. Wheeler 'The changing residential structrue of the Dutch population in Kalamazoo, Michigan', *Annals of the Association of American Geographers* 59, 1969, pp. 441-460.

6） Mackintosh, J., 'Migration and mobility among Danish settlers in southwest Iowa', *Journal of Historical Geography* 17-2, 1991, pp. 165-189.

彼らの居住地の拡散や郊外化の過程について，明らかにしたものとしては，アメリカ合衆国を対象としたビゲロー（Bigelow, Bruce）のポーランド系カソリック住民の研究[7]や杉浦直の日系人コミュニティの研究[8]，シンガポールの民族集団や華人方言集団を対象にした太田勇[9]や山下清海[10]の研究がある。また，日本における最大の定住外国人である在日韓国・朝鮮人を対象にし，外国人の居住地の変化を明らかにした研究としては，千葉立也[11]やアビラ=タピエス（Avila-Tapies, Rosalia[12]）によるものが挙げられる。しかし，日本の特定の都市を対象として，エスニック集団の居住パターンの変化の要因を実証的に明らかにした研究は少ない。

杉浦は，これまでのエスニック集団の居住地の拡散に関する研究の問題点として，エスニック・ゲットーについてのあまりにもネガティブな見方が強調されていることや，エスニック集団の成員のそこからの脱出または郊外化を，都市における住宅市場や住宅政策と集団成員の経済的余裕の関係のみによって検討してきたことを指摘している。杉浦は，このような点を克服し，日系人コミュニティにおけるエスニック・ビジネスの展開やエスニックな社会的組織化という側面を重視した検討を行った[13]。杉浦の言うように，エスニック集団の居住地の拡散の要因については，その質的に多様な側面が検討されていく必要があるだろう。そこで本稿では特に，エスニック集団の居住地移動を集団成員の営む事業の変化や，世代交代による意識の変化といったものと関連づけて検討を行った。

次に，日本社会における定住外国人の中の一集団としての，在日中国人の位置付けを行いたい。明治期以降の日本の外国人人口の国別の推移を概観すると，次のような大きな傾向を指摘することができる。まず，幕末の開港から1910年代までの時期には，中国人が最大の外国人集団であったが，1910年代後半からは朝鮮人の移住者が急増し，中国人に代わって最大の外国人集団となり，それが現在まで続いている[14]。このような全体的な傾向からか，従来の在日中国人研究は，第2次世界大戦期以前の時期を取り扱ったものが多い[15]。

日本における在日中国人の研究では，内田直作によって1949年に刊行された『日本華僑社会の研究』が代表的である[16]。内田以来の在日中国人研究では，中国人の社会経済的地位については次のような見解を取ってきた。それは，「1899年の外国人居留地制度の廃止以降，中国人の非熟練単純労働者の入国には政府の許可が必要となった。そのため，日本へ移民した中国人の多くは，貿易商や料理飲食業，理髪業，洋服仕立業，行商といった自営業者や，料理人，理髪師などの一定の技術を有する職人であっ

7）Bigelow, B., 'Marital assimilation of Polish-Catholic Americans : A case study in Syracuse, N. Y. 1940-70', *Professional Geographer* 32, 1980, pp. 431-438.

8）杉浦　直「シアトルにおける日系人コミュニティの空間的展開とエスニック・テリトリーの変容」，人文地理48—1，1996，1—27頁。

9）太田　勇「シンガポール・ジュロン工業団地の民族集団」，地理学評論49—11，1976，765—779頁。

10）山下清海「シンガポールにおける華人方言集団のすみわけとその崩壊」，地理学評論58—5，1985，295—317頁。

11）千葉立也「在日朝鮮・韓国人の居住分布」（古賀正則ほか『第三世界をめぐるセグリゲーションの諸問題』，昭和60，61年度文部省科学研究費研究成果報告書，1987）45—84頁。

12）Rosalia Avila-Tapies「在日外国人と日本人の人口移動パターンの比較分析」，人文地理47—2，1995，62—75頁。

13）前掲8），3頁。

14）山脇啓造『近代日本と外国人労働者—1890年代後半と1920年代前半における中国人・朝鮮人労働者問題—』，明石書店，1994，305頁。

15）例えば，以下の研究が挙げられる。①内田直作『日本華僑社会の研究』，同文館，1949，392頁。②市川信愛・高橋鍾「両大戦間の日本華僑の動向」（『続・長崎華僑史稿（史・資料編）』，長崎華僑研究会，1988），13—21頁。③許淑真「労働移民禁止法の施行をめぐって—大正一三年の事例を中心に—」，神戸大学社会学雑誌7，1990，102—119頁。④山下清海「横浜中華街と華僑社会—開港から第二次世界大戦まで—」（山本正三編『首都圏の空間構造』，1991，二宮書店），211—220頁。

た」というものであった。そのため，従来の在日中国人研究では，中国人を社会の下層に位置する単純労働者ではなく，日本人との経済的な競争が少ない業種を中心とする自営業に特化した，中間層的地位にある外国人集団として位置付けてきた。[17]

第二次世界大戦後の中国人社会を対象とした研究でも，戦後において中国人の職業構成は，ある程度変化したものの，依然として多くが自営業によって占められていることや，その一方で，日本の大企業や銀行などへの採用や，企業内での昇進は難しく，労働市場における差別的な処遇を受けていることが指摘されてきた。[18] しかし，近年では，このように中国人の職業構成が自営業に特化する傾向には，一定の変化が見られると考えられ，また，このような就業状況の変化が，都市内に集居している中国人の居住パターンにどのようなインパクトを与えるかという点については，明らかになっていない。

このような，中国人の居住地の拡散に関する研究の蓄積が少ない理由として，居住地の拡散それ自体が，参与観察やフィールド調査による実証的な調査を行うことを困難にしていることや，[19] 日本では在日外国人に関して個人レベルでの居住地とその推移，及びそれに影響を与えると考えられる就業機会について示す公的な資料や統計がほとんど存在していないこと[20]が挙げられる。そこで本研究では，江戸時代以来の中国人の集中居住地区が存在し，現在も多くの中国人が居住している長崎市を事例として取り上げ，彼らの1900年以降の就業状況の変化について，世代間での比較を行うことによって明らかにした上で，それにともなって彼らの居住地がどのように変化していったかという点を検討していきたい。[21]

研究の方法として，従来の諸研究では，研究対象地域内の各地区における人口の増減などの地区単位での統計分析や，成員の住所を地図上に落とし，その経年的な比較によってエスニック集団の居住分化とその解消の過程を考察するものが多かった。しかしながら，前述したようなエスニック集団の世代の違いや社会経済的地位の変化にともなう居住パターンの変化について検討したり，エスニック集団の居住地の拡散の質的な差異について分析する場合や，エスニック集団の個々の成員の社会的・経済的な活動の多様な側面を動態的に検討するためには，分布の変化だけを見るのみでは不十分であろう。そのため，本稿の目的に即して，エスニック集団の居住地パターンの変化に関して，個人レベルでその実態を調査していく必要があると考えた。[22] そこで，本稿では，聴き取り調査によって，個人レベルでの居住地，学歴，職業などのデータを収集し，縦断的な視点からの分析を行った。

16）前掲15）①。

17）これに対して，来日した中国人の中で非熟練単純労働に従事した者の数は無視できるものではなく，この問題を外国人労働者問題として取り扱うべきであるという主張も近年ではなされている。（前掲14），12—15頁。）

18）①山下清海「横浜中華街在留中国人の生活様式」，人文地理31—4，1979，33—50頁。②華僑と中日文化交流研究会「福建在日華僑・華人の日中文化交流への貢献に関する総合的研究」（長崎華僑研究会編『長崎華僑と日本文化交流』，長崎華僑研究会，1989）50—93頁。

19）前掲18）②，50頁。

20）前掲12），74頁。

21）エスニック集団の世代交代と社会経済的地位の変化の関係については，シュリューダーによる20世紀初頭のポーランド移民の革なめし労働者の研究がある（Schreuder, Y., 'The impact of labor segmentation on the ethnic division of labor and the immigrant residential community : Polish leather workers in Wilmington, Delaware in the early twentieth century' *Journal of Historical Geography* 16-4, 1990, pp. 402-424.）。

22）このような問題意識は，パリ地域におけるエスニック集団の居住地移動をライフコースの分析を通して検討したボンバルらの論文によっても指摘されている（Bonvalet, C., J. Carpenter, and P. White, 'The residential mobility of ethnic minorities : A longitudinal analysis' *Urban Studies* 32-1, 1995, pp. 87-103.）。また，華僑・華人研究の分野においても，個々の中国人のライフ・ヒストリーを構成し，その分析を通して具体的かつトータルな華人像を構成することが課題とされている（室永芳三など『地域理解の視点—長崎の理解と教育の創造—』，長崎大学教育学部，1995，43—64頁。）。

聴き取り調査以外に利用する資料・統計は，長崎に存在していた華僑学校である時中小学校の卒業生名簿，1962年と1982年に発行された福建省出身者の全国的な懇親会組織である旅日福建同郷会の住所録などである。[23] 時中小学校の卒業生名簿からは卒業生のほぼ全員の本籍地が分かるほか，一部の人については現住地も知ることができる。また62年の住所録では，1961年における会員の住所のほか，一部の人については職業や家族構成，家族の職業などが知ることができ，82年の住所録からは，1981年における会員の住所と勤め先を知ることができる。この住所録については，長崎県の在日中国人のうち，福建省出身者しか把握できず，また，福建省出身者についても対象のカバー率が問題になってくる。しかし，後述するように，第二次世界大戦後においては，長崎県の定住外国人としての中国人のほとんどが福建省出身者によって占められており，戦後の長崎の在日中国人は福建省出身者に置き換えて議論しても問題は少ないと考える。次に，対象のカバー率について検討する。住所録に記載されている福建省出身者の世帯数は，長崎県全体で1961年と1981年では，それぞれ89世帯，104世帯となっている。これに対して，1955年と1987年における長崎県における福建省出身者の人口は，それぞれ595人，386人となっている。[24] これらの世帯数と人口の数値を見比べると，1961年の住所録のカバー率が問題となってくる。しかし，この1961年の住所録のうち，17世帯については世帯の構成員が記載されており，その構成員数の平均値は6.5人であり，一世帯当たりの構成員数の多さを考慮すれば，多少の記載漏れはあるものの，ほとんどの福建省出身者の世帯をカバーしていると判断できる。

II　研究対象と地域

（1）長崎と中国人　長崎は江戸時代，幕府によって日本で唯一の海外貿易都市に指定されたため，鎖国下においても中国船の来航は多く，長崎の唐人屋敷は江戸時代を通じて日本で唯一の中国人の集中居住地区であった。また明治期においても，長崎には外国人居留地が設置され，中国人の居住地区となっていた。[25]

そうした歴史的経緯により，現在でも長崎市においては，中国人は中華街がある新地町とその周辺の町に，ある程度集住している。この新地町を中心に，長崎市には中国関係の建造物として，江戸時代の中国人居住地の跡である唐人屋敷跡や，中国人が宗教的行事を行う唐寺[26]や孔子廟，中国人子弟の民族教育を行う「華僑学校」である時中小学校（1987年に休校し，現在その跡地は，中国人による日本人を対象とした中国語学校の運営が行われている）などが存在している。長崎市の市街地は，地形的な条件により南北に伸びているが，これらの建造物はすべて市の南部に位置しており，北部には1985年に開設された中国領事館があるのみである。中国人が関わっている祭祀や行事として，祖先を祭る伝統的な祭祀である中国盆や，中華街の発展のために

23）①林義盤・官文秀『公立長崎華僑時中小学校卒業生名簿』。（長崎華僑研究会編『長崎華僑と日本文化交流』，長崎華僑研究会，1989）1—14頁。②第一回旅日福建同郷懇親会準備委員会『旅日本福建同郷名簿』，第一回旅日福建同郷懇親会事務局，1962，455頁。③旅日福建同郷会『旅日福建同郷会二十年の歩み』，旅日福建同郷会，1982，193—251頁。

24）1955年と1987年の福建省出身者の人口は，それぞれ以下の資料に依拠している。①市川信愛『華僑社会経済論序説』，九州大学出版会，1987，215頁。②茅原圭子・森栗茂一「福清華僑の日本での呉服行商について」，地理学報27，1989，20頁。

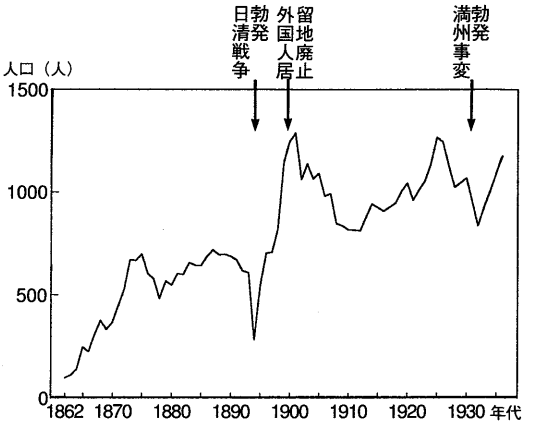
25）居留地内での中国人の居住が正式に認められたのは，1871年の日清修好条規の締結からであった。居留地制度の下では，外国人の居住地は居留地内部に制限されたが，外国人が市内を出歩くことは認められていた（菱谷武平『長崎外国人居留地の研究』，九州大学出版会，1988，1—43頁）。

26）長崎市には，崇福寺，興福寺，福済寺，聖福寺という4つの唐寺が現存し，それぞれ福建省北部，三江地方，福建省南部，広東省出身者の菩提寺であったが，現在でも中国人の檀家を多く抱えているのは崇福寺のみである。

1987年からはじめられたランタンフェスティバルなどがある。経済的な側面からも，これらの建造物や行事は長崎市の観光資源の一つとなっており，中国人は地域社会において大きな役割を果たしている。

（2）在日中国人人口の推移　第1図は，幕末の開港直前である1862年から日中戦争期に至るまでの長崎県在住の中国人人口の推移である。この間の人口の増減の経過を見ると，中国人の人口は幕末から明治初期にかけて100人台から500～700人前後に急増している。これは1858年の開港以降，欧米の貿易商とともに多くの中国人が来日したことによる。1894年には日清戦争による帰国の結果大きく減少したが，翌年には回復している。さらに1899年から1905年までは1,000人を超え，その後1936年までの間は，800～1,100人台の間を推移している。このような中国人人口の増加は，後述する1899年の外国人居留地制度の廃止によるものであると考えられる。その後，一旦減少した中国人人口は，1910年代後半から再び増加し始め，1920年代後半には，1,200人台に達している。これは，日本が近代化にともない，周辺的労働力を多く受け入れるようになっていったことによると考えられる。また，1931年に勃発した満州事変の影響によって，1932年には人口は減少しているが，その後，1936年までに回復している。日中戦争が勃発した1937年以降の統計は未詳であるが，後述するように帰国者の増加によって中国人人口の減少は顕著なものであった。

第二次世界大戦以降においては，長崎県の中国人人口は減少する傾向にある。全国的な傾向では，第二次世界大戦後の中国人人口は，日中国交正常化前後の時期を除けば増加する傾向にあったが[27]，長崎県では80年代前半まで減少し続けていた。この間の長崎県における中国人人口



第1図　長崎県在住中国人人口の推移
資料：注23）①より筆者作成

は1948年の1037人から，1981年には725人に減少し，全国の中国人人口に占める割合も2.81%から1.35%に減少している。これは，三大都市圏への転出者が多かったことによる。

次に時中小学校の卒業生名簿をもとに，中国人の出身地別の人口の推移と彼らの転出先について見てみる。時中小学校は1905年に広東，福建，三江の三幇の公有で設立された。そして，1987年に最後の卒業生を送り出すまでに，600名余りの卒業者を出している。長崎市の全中国人人口に占める時中小学校出身者の割合は，正確には把握できないが，聴き取り調査の結果から，2世に関してはほとんどが時中小学校出身者であると考えられる。また，卒業者数は1960年代後半以降減少していることから，3世以降では時中小学校へ就学する者は少数であったと考えられる。

第1表には，時中小学校の本籍地別の卒業生の推移が示されている。卒業生数を出身地別に見ると，彼らの多くが福建省北部の福州地方の出身者によって占められており，その他の地域の出身者は，時代を経るにつれて減少していったことが分かる。特に長崎市においては，福建

27）国交正常化直後の中国人の減少は，帰化によって中国籍を離脱する者が増えたためである。

第1表　時中小学校の本籍地別卒業生（退学者含む）数の推移　（単位：人）

卒業年代 本籍地	1915 -1919	1920 -1924	1925 -1930	1931 -1935	1936 -1940	1941 -1945	1946 -1950	1951 -1955	1956 -1960	1961 -1965	1966 -1970	1971 -1975	1976 -1980	1981 -1987	計
福建省計	2	39	24	35	48	44	57	38	53	34	6	9	8	10	407
（福建省北部）	(2)	(29)	(20)	(30)	(39)	(35)	(50)	(33)	(50)	(32)	(4)	(6)	(7)	(9)	(346)
（福建省南部）	(0)	(10)	(4)	(5)	(9)	(8)	(4)	(3)	(3)	(2)	(2)	(3)	(1)	(1)	(55)
広東省	28	27	8	7	7	5	1	2	0	0	0	0	2	0	87
三江地方	11	15	10	5	2	3	1	1	3	0	0	0	1	0	52
その他の地域	0	1	1	0	2	1	6	7	6	4	6	1	3	0	38
不　明	0	0	12	0	9	8	3	1	0	0	0	0	0	0	33
計	41	82	55	47	68	61	68	49	62	38	12	10	14	10	617

資料：注23）①
注）括弧内は内数。福建省出身者については，本籍地が北部か南部か特定できないケースがあったため，北部と南部の合計が福建省計に合わない場合がある。

第2表　時中小学校卒業生の本籍地別現住地　（単位：人）

現住地 本籍地	日本						中国							アメリカ合衆国	カナダ	インドネシア	合　計
	長崎市	長崎市を除く長崎県	長崎県を除く九州地方	中国・四国地方	関西地方	関東地方	北京市	上海市	福建省	江蘇省	四川省	台　湾	香　港				
福建省北部	54	1	22	1	5	14	2	9	10	1	0	4	0	0	0	1	124
福建省南部	5	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	3	1	0	0	0	13
広東省	4	0	0	1	5	0	0	1	0	1	1	1	1	2	1	0	18
三江地方	3	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0	2	0	0	0	0	10
その他の地域	4	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	12
不　明	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	70	1	25	2	11	19	2	14	10	3	1	10	3	5	1	1	178

資料：注23）①
注）現住地は1988年12月現在のものである。

省出身者の中でも東南アジアに多く見られる福建省南部の出身者は少なく，多くが北部の福州地方出身者であることが大きな特色となっている。長崎市で福州地方出身者が多い背景としては，江戸期における日中貿易以来の歴史的な要因が挙げられる。許[28]によれば，江戸期に長崎港に来港した中国船の下級船員の大多数は，福州地方出身者であった。また，明治期以降も他の地域の出身者が長崎市から転出していったのに対して，福州地方出身者の長崎市への転入は続き，長崎市の在日中国人人口のほとんどを福州地方出身者が占めるようになった。

ところで，名簿に記載されている卒業生のうち，178名については併せて現住地も記載されているので，彼らの本籍地と現住地の関係を検討することができる。第2表によると，長崎市には福州地方出身者が多く在住しており，長崎市以外の九州地方在住者も福州地方出身者が多い。さらに，卒業年代別に現住地を検討してみると，福州地方出身者の場合，特に第二次世界大戦後の卒業者では長崎市を中心とした九州地方に在住している者が多い。また，東京都に転

28）許淑真「日本における福州幇の消長」，摂南学術 Ser. B. No 7，1989，59—77頁。

出している者も比較的目立っている。これに対し，戦前までの卒業者については，本籍地である福建省をはじめ中国本国への帰国者が多い。

一方，広東省や三江地方，福建省南部出身者といった福州地方出身者以外の卒業生は，1920年代後半以降減少していった（第1表）。彼らの転出の背景には次のことが考えられる。彼らの多くは貿易業に従事していたため，主に行商や雑貨商に従事していた福州地方出身者に比べて，明治期以降長崎港の貿易港としての地位が低下していったことや，満州事変や日中戦争による日中貿易の不振の影響は大きく働いた。そのため，彼らは明治期から日本の主要貿易港として成長した神戸や横浜に移住したり，中国本国に帰国していったと考えられる。実際に日本の対外貿易において，長崎港の貿易額の全国に占める割合は，幕末の開港を境に年々低下の一途をたどっており[29]，長崎貿易が中国人貿易商にとって魅力の乏しいものになっていったことが推測できる。

以上のように，現在の長崎市の在日中国人の出身地別の構成は，福州地方出身者とその子孫によって占められており，それ以外の地域の出身者は，長崎港の貿易港としての地位が低下していったことや，満州事変や日中戦争による日中貿易の不振の影響によって，第二次世界大戦期までに長崎市から転出していった。また，福州地方出身者についても，戦後は三大都市圏への転出が目立っている。

Ⅲ　就業状況の変化と居住地移動の世代間比較

本章では，中国人の居住パターンの変化の過程とその要因を具体的に明らかにするために，長崎市の在日中国人（主に2世）から，本人とその前後の世代の家族の職業・居住地の推移などについて調査をした。筆者は，1982年の旅日福建同郷会の住所録をもとに，1995年7～8月の時点で住所が変更されていない人を中心に，24人の在日中国人に聴き取りを行い，このうち21人から回答を得ることができた。調査対象を選定する際にはサンプルの居住地に偏りが出ないように配慮したが，職業構成については中華料理店の経営者が多くなっており，同じ1982年の住所録から作成した第5表の職業構成とは多少比率が異なっている。この調査に加え，サンプル数を増やすために，深潟久，水野智恵，茅原・森栗，官文秀，日本経済新聞社編といった既存の文献[30]から情報を補充し，在日中国人の職業・学歴・居住地等の推移を世代別にまとめたものが第3，4，6表である。本章では，以上のデータと併せ，前述した1962年と82年の旅日福建同郷会の住所録を用いて，中国人の就業状況や社会経済的地位の変化と，それに伴う居住地の変化について，世代間比較を行う。また，1世と2世に関しては，それぞれ第二次世界大戦と日中国交正常化という歴史的に大きな出来事の前後で節を分けて検討した。

（1）1世の職業構成と居住地移動

a　居留地の廃止から第二次世界大戦期まで

本節では第3表をもとに，1世が来日してから第二次世界大戦期に至るまでの職業や居住地の推移とその要因について検討する。長崎の在日中国人の出身地に関しては，福建省出身が圧倒的に多く，その中でも北部の福州地方出身者が大多数を占めていることはすでに述べた。そのため，第3表に示した1世も，そのほとんどが福州地方出身者であった。彼らの来日年代は

29）前掲24）①，237—240頁。

30）①深潟久『四海楼物語』，1979年，西日本新聞社，26—30頁。②水野智恵「福清華僑の日本での定着」，1992年，大阪教育大学卒業論文，48頁。③前掲24）②34—35頁。④官文秀「実録　在日華僑の軌跡16—戦時から戦後の今日まで—」，1985，潮流，92—98頁。⑤日本経済新聞社編『華僑—商才民族の素顔と実力—』，日本経済新聞社，1981，188—189頁。

第3表　長崎における在日中国人（1世）の職者・居住地等の推移

番号	性	出身	来日年	来日年齢	来日のつて	来日後職業（場所）	その後の職業（年代，場所）	配偶者
101	男	福建省北部	1890		なし	貿易商	中華料理業（1955，長崎市）	
102	男	福建省北部	1892	19	親類	行商	中華料理業（1899，新地町）	日本人
103	男	福建省	1898	26		行商	貿易商（1935以前，新地町）	
104	男	福建省北部	1910	25	父	行商	貿易商（新地町）→中華料理業（1945，新地町）	
105	男	福建省	1912			行商	菓子販売業（1941，長崎市）	
106	男	広東省	1915	20	同郷者	料理人（横浜市）		
107	男	福建省	1920以前	10	父	—	貿易商（1935以前，新地町）	日本人
108	男	福建省南部	1921	6	—	—	貿易商（1930，上海）→時中小学校講師（1981）	中国人
109	男	福建省北部	1923	18	叔父	理髪業（新地町）	中華料理業（1945，新地町）	中国人[No. 129]
110	女	江蘇省	1926	10代	養父	家事手伝	中華料理業（1946，新地町）	中国人[No. 116]
111	男	福建省北部	1926	18	姉	料理人	衣料店経営	中国人
112	男	福建省	1926	20	親類	行商（西日本一帯）	料理人（福岡県）	
113	男	福建省	1926	15	同郷者	料理人（佐世保市→新地町）	中華料理業（1945，長崎市）	中国人
114	男	福建省北部	1927	18	同郷者	理髪業（新地町）	中華料理業（1945，新地町）	日本人
115	男	福建省	1927	14		行商（佐賀県）	衣料店経営（1945，佐賀県）→中華料理業（1965，長崎市）	日本人
116	男	福建省北部	1929	30代	知人	料理人	中華料理業（1946，新地町）	中国人[No. 110]
117	男	福建省北部	1929	18		行商（西日本一帯）	中華料理業（1951，新地町）	中国人
118	男	福建省	1930	16	親類	料理人（長崎市・福岡県）	行商（五島地方）→中華菓子業（1950，長崎市）	
119	女	福建省	1931	24		洋裁業（新地町）	飲食業（1945，新地町）→中華料理業（1960，長崎市）	中国人
120	男	福建省北部	1932以前	10代			中華料理業（1932，新地町）	日本人
121	男	福建省北部	1932	13	叔父	料理人見習（新地町）	中華料理業（新地町）	
122	女	福建省北部	1932	18	親類	行商（五島地方）	民宿経営（1955，長崎市）	中国人
123	男	福建省北部	1935	22	義兄	衣料品露店（新地町）	中華料理業（1959，長崎市）	中国人[No. 128]
124	男	福建省北部	1936以前		同郷者		中華料理業（長崎市）	中国人
125	男	福建省北部	1936	16	叔母	料理人（新地町）	スーパー経営（1964，熊本県）	
126	男	福建省北部	1936	26	父	料理人（長崎市）	飲食業（1945，新地町）→中華料理業（1948，新地町）	中国人[No. 127]
127	女	福建省北部	1936	19	義父	料理人（長崎市）	衣料店経営（1945，新地町）→中華料理業（1948，新地町）	中国人[No. 126]
128	女	福建省北部	1937	17	義兄	衣料品露店（新地町）	中華料理業（1959，長崎市）	中国人[No. 123]
129	女	福建省北部	1940	17	夫			中国人[No. 109]
130	男	福建省				貿易商番頭（新地町）	中華料理業（1947，新地町）	中国人

資料：筆者の聴き取りによるが，以下の番号のものについては，一部または全部を次の文献で補足した。
102番　注30）①，104，115，122番　注30）②，118番　注30）③，124，126，127番　注30）④
注）中国で生まれた者はすべて1世とした。新地町にはその周辺の町も含む。不明分は空欄とした。

1899年の外国人居留地制度の廃止以降が多い。これは，前述の長崎県の在日中国人人口の推移と一致している。

このような点からは，彼らの日本への移住のプル要因として，1899年の外国人居留地制度の廃止を挙げることができる。外国人居留地制度の廃止に伴って制定された明治32年勅令第352号によって，1899年以後は，外国人に対して居留地外での居住・移転，営業などの行為が認められるようになった[31]。また，彼らの来日に際して大きな役割を果たした存在として，先住している家族や親類，同郷者といった身元引き受け

31）前掲15）①，5—6頁，及び前掲15）③，103—104頁。

人の存在が挙げられる。このような先住者を頼って来日し，現地で成功をおさめると，さらに家族や親類や同郷者を呼び寄せるというチェーン・マイグレーションは，長崎の中国人社会においても確認することができる。

ところで，1899年以降，居留地外での営業が認められたとはいえ，営業できる職種は，料理業，理髪業などの手職的な職業や行商などの雑業のみに制限されていた。これらの職種のうち，福州地方出身者の多くが選択した職業は呉服行商であった。第3表の1世の場合，来日後の最初の職業として，呉服や衣料品などの行商に従事した者が8名おり，特に来日年代の古い者ほど，その傾向は顕著である。このように福州地方出身者に行商従事者が多かった要因としては，福建省北部という中国沿岸部の中でも貧困な地域から来日していたため，他の地方出身の中国人が多く従事している料理業や理髪業といった業種に比べて，少ない資金でも始められる事業である行商を選択せざるを得なかったことが挙げられる。

第3表から，福州地方出身者の行商先の範囲は，農山村や離島を中心とした，呉服店や衣料品店が立地するのに困難な地域が中心であった。具体的な行商先を挙げると，第3表115番，122番のように佐賀県や五島地方など県や郡レベルの一定のテリトリーの中で商業を展開したケースや，第3表112番，117番のように九州や四国，関西地方，遠くは奄美大島など，広く西日本一帯をまわり，商売を展開したケースがあった。これは，新規に商売に参入した者には，他の行商のテリトリーを避け，新しいテリトリーを開拓していくという慣習が存在していたからであると考えられる。このような福州地方出身者の職業構成が行商に偏っていたことは，彼らの全国的なレベルでの居住パターンに大きな影響を与えた。彼らの中には，行商先で日本人と結婚し，その地域に定着する者も多かった[32]。そのため，現在でも福州地方出身者の全国的な分布を見ると，他の地方出身者と比べ，全国に広範に分布している。その一方で，行商によってある程度経済的な成功をおさめると長崎に戻り，その利益をもとに料理店，理髪店，雑貨店といった商売を新地町やその近辺で開業していった者も多かった。このような事例としては，第3表102～105番，112，115，117，122番を挙げることができる。

1931年に勃発した満州事変と1937年に勃発した日中戦争は，在日中国人の生活に大きな影響を与えた。戦時中，行商に従事する中国人は出かける前に届け出が義務づけられ，行商先においても特高による尾行，監視を常に受けた。長崎でも中華街に住む中国人は一時的に全員逮捕され，訊問を受けたという[33]。経済的にも日中の貿易が途絶えたため，中国人貿易商は経済的に大きな打撃を受けた。そのため，1937年から38年にかけて多くの中国人が本国に帰国した[34]。中国人の中でも，貿易商の場合は本国に経済的な基盤を持つ者が多く，帰国しやすかった。しかし，主に料理業や理髪業，行商に従事していた福州地方出身者は，本国に帰っても生活の基盤を持たない者が多く，帰国するのは困難であっ

32）男性の場合，1世では15名のうち5名が，2世では16名のうち6名が日本人を配偶者としている。例えば，第3表114番の場合，行商先の旅館で日本人女性と知り合い，1960年代までその地で定着し，呉服店を営んでいる。

33）また，戦中期においては中国人が受けた社会的差別も苛酷なものだった。時中小学校では1934年，生徒が日本人中学生に刺殺されるという事件が起こった。また，時中小学校では，日本人からのいじめなどから身を守るために，生徒の集団登校が行われていた（時中小学校校史編集委員会編『時中小学校80年史』，1991，62頁）。

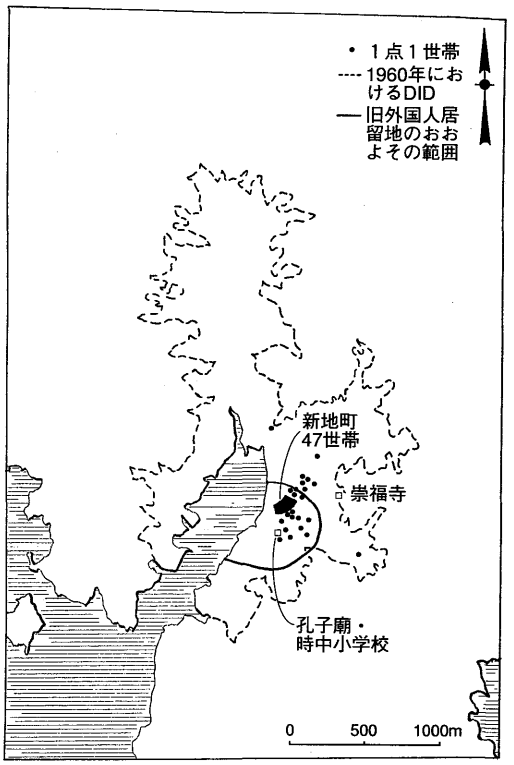
34）1937年8月29日には九州各県在住の中国人141人（うち長崎在住者20人）が，9月19日には長崎在住中国人約300人が，翌年1月には福建省出身者約30人が，それぞれ本国へ引き揚げたという。このため，時中小学校の児童数の減少も激しく，1934年から36年には118名から145名へと増加していたが，日中戦争の勃発によって1937年には79名，翌38年には60名と半数以下に減少した（前掲33）57頁）。

たため，長崎に残らざるを得なかった。

b　第二次世界大戦期以降

第二次世界大戦後，中国人の法的・政治的地位には変化が見られた。日本は敗戦により占領下におかれ，戦勝国民であった中国人は，日本人にはない特別な配給を受けるなど，GHQの指導のもとで，短期間ながら特別な地位を与えられた[35]。中国人の中には，このような条件を利用して大きな利益を得た者も少なくなかったと言われている。しかし，戦後においても中国人の職業は，飲食業や小売業といった業種に限られ，中華菓子製造業や製麺業を除くと，製造業や加工業への進出は，ほとんど見られなかった。1962年版旅日福建同郷会住所録から，1961年当時の長崎県在住の中国人の世帯主の職業を見ても，彼らの職業は料理飲食業6，中華菓子製造業・製麺業4，衣料品店2，雑貨商2，貿易業1などである。このように，中国人の職業が小規模な飲食業や小売業に限られた要因として，日本の銀行などの金融機関が，中国人への資金融資の面で厳しい態度を取ってきたことが挙げられる。

1962年版旅日福建同郷会住所録によって1961年における長崎県在住の福建省出身者の現住所をみると，長崎県在留の89世帯のうち70世帯が長崎市に在住している。さらに，第2図により長崎市内における中国人世帯の分布をみると，長崎市在住の70世帯は，市街地の範囲の中で，中華街のある新地町とその周辺に集中して居住しており，1899年の居留地の廃止以降も，彼らの居住地は旧居留地内に限定されていることが分かる。このような集中居住をもたらした日本社会の側の要因（外的要因）としては，労働規制に代表される中国人に対する日本社会の差別



第2図　長崎市における福建省出身中国人の居住地（1961年）

資料：注23）②より筆者作成

の存在が考えられる。一方，中国人の側の要因（内的要因）としては，中国文化の保持や同郷団体や同職団体による相互扶助の役割が考えられる。例えば，中華街の近辺には，民族教育を行う場としての時中小学校や，宗教的な行事を行う場としての唐寺が存在し，このような組織を通じて，中国人はその文化を再生産していた。また，中華街には同郷団体である華僑総会と，同職団体である中華商総務会や中華料理業組合が存在し，会員間の親睦・相互扶助や中国本国との関係維持が計られていた。華僑総会は1949年の中華人民共和国の成立以降，大陸系と台湾系に分裂し，両者は表面上は対立するようにな

35）「戦勝国の国民である華僑には，日本人にはない特別の配給が」あり，「米をはじめとする穀類，小麦粉，砂糖，干しぶどう，乾燥リンゴ，牛ロース缶詰，天竺木綿といった（中略）生活物資が配給された。（中略）長崎では，この特配は時中小学校児童のいる家庭に限られたため，戦時中日本に帰化した人が再び中国国籍を取得して子供を時中小学校に通わせるケースもあったといわれる。」（前掲33）66頁）。

ったが，宗教的行事を共同で行うなどの交流は行っていた。これらの同郷団体や同職団体の存在は，中国人社会の結束を保ち，集中居住を維持させる重要な要因となっていた。

（2）2世の職業構成と居住地移動

a　第二次世界大戦期から日中国交正常化まで

本節では，第4表から，2世及び1955年以前に生まれた3世の学歴，職業，居住地等の推移を考察する。まず彼らの出身校を見ると，高等学校や大学への進学者が多いことが分かる。聴き取りを行った25名のうち，確認できただけでも，大学へ進学した者が9名おり，彼らの大学進学率が非常に高かったことが分かる。進学先の大学も，地元の国立大学に限らず，首都圏や近畿地方の大学に進学した者が多い。これは，中国人の1世には低学歴の者が多く，日本語や文字の使用をはじめ日本社会において様々な困難に直面してきたため，子弟の教育のための費用を惜しまない教育熱心な者が多かった結果であるといえる。

しかしながら，彼らの職業を見ると，依然として中華料理店をはじめとした自営業や，中国人経営の企業や財団法人に就職している者が多く，高学歴に見合う専門的職業への就職が閉ざされていた[36]。このように，2世の世代において，中国人は高学歴であったにも関わらず，労働市

第4表　長崎における在日中国人（2世及び1955年以前生まれの3世）の職業・居住地等の推移

番号	性	出身年代	親または祖父（番号）	学歴（所在地）	職業（場所，年代）	現住地	配偶者（出身地）
201	男	1910	104		貿易商→中華料理業（1945，新地町）	新地町	
202	男	1920	105	大学（東京都）	菓子販売業→運輸会社勤務（1976，長崎市）	長崎市	日本人
203	男	1930	103	旧制中学（長崎市）	中華料理業（1950，長崎市）	長崎市	日本人
204	男	1930	103	大学（福岡県）	医師（1955，福岡県）	福岡県	中国人
205	男	1930	101		中華料理業（長崎市）	長崎市	中国人（大分県）
206	男	1930	119		中華料理業（長崎市）	長崎市	
207	男	1930	111	大学（東京都）	喫茶店経営（新地町）	新地町	中国人
208	男	1930	112		料理人（全国各地）→中華料理業（1975，新地町）	新地町	日本人
209	男	1930	115	大学（東京都）	土産品店勤務（長崎市）	長崎市	
201	男	1930	126	大学（東京都）	中華料理業（新地町→1960，長崎市）	長崎市	中国人（京都府）
211	男	1940	102	大学（東京都）	財団法人役員・中華料理業（長崎市）	長崎市	
212	男	1940	117		中華料理業（新地町）	新地町	中国人（大分県）
213	男	1940	109	大学（東京都）	中華料理業（新地町）→財団法人役員（長崎市）	長崎市	中国人（福岡県）
214	男	1940	116	高校（長崎市）	中華料理業（新地町→1980，諫早市）	諫早市	
215	男	1940	117		中華料理業（新地町→長崎市）	長崎市	日本人
216	男	1940	126	大学院（大阪府）	中華料理業（新地町）	新地町	中国人（佐賀県）
217	男	1940	122		民宿経営（長崎市）	長崎市	
218	男	1940	117		中華料理業（新地町→長崎市）	長崎市	
219	男	1940	123		中華料理業（長崎市）	長崎市	中国人
220	男	1940	120		中華料理業（新地町）	新地町	
221	男	1940	114	高校（長崎市）	中華料理業（新地町）	新地町	日本人
222	男	1940	121		中華料理業（新地町）	新地町	中国人（福岡県）
223	男	1940	106		中華料理業（横浜市→1976，長崎市）	長崎市	中国人［No. 224］
224	女	1950	125		中華料理業（1976，長崎市）	長崎市	中国人［No. 223］
225	男	1950	113	大学（長崎市）	中華料理業（長崎市）	長崎市	日本人

資料：筆者の聴き取りによるが，以下の番号のものについては，一部を次の文献で補足した。
210番　注30）④，214番　注30）⑤
注）205，215番は日本国籍を取得している。表の情報は1995年7～8月現在のものである。不明分は空欄とした。

36）1962年版旅日福建同郷会住所録に「世帯主の子弟」として記載されている2世・3世の中国人33名（男性20名，女性13名）の職業構成からも，同様な点を指摘できる。彼らの職業は，家事手伝7（うち女性2），無職2（1），主婦2（2），↗

第5表　1981年における長崎県における在日中国人の地域別職業構成　（単位：人）

職業 地域	料理飲食業	菓子製造・販売業	製麺業	食品・雑貨販売業	呉服店経営	美容・理髪業	貿易業	会社員	不明・その他	計
長崎市内計	49	4	4	6	0	2	1	2	25	93
（新地町）	(14)	(1)	(1)	(6)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6)	(28)
（籠町）	(3)	(0)	(3)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7)
（銅座町）	(4)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)	(6)
（本石灰町）	(3)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(4)
（その他の町）	(25)	(3)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(2)	(16)	(48)
諫早市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
大村市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
島原市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
郡　部	0	1	0	0	3	0	0	0	4	8
総　計	52	5	4	6	3	2	1	2	29	104

資料：注23）③をもとに調査
注）籠町，銅座町，本石灰町は新地町に隣接する長崎市内の町であり，括弧内の数値は内数である。「その他」の職業としては，新地町で設計業1，その他の町で電気製品販売業，マンション経営，鍼灸院経営，写真館経営が各1あった。

場から排除され，就業面で不利な扱いを受けて来た。従来，日本の企業の中には外国人を雇用することを避けるところが多く，中国人の中にも日本の大企業，銀行などへの就職を拒否された人も多い。中国人が経済的に成功する道は，医師などの一部の専門的な職業を除けば，自営業を営む他にはなかった。このような，日本社会の中国人に対する厳しい態度は，1972年の日中国交正常化以前，特に顕著であった。

b　日中国交正常化以降

第5表は，1982年の旅日福建同郷会の住所録から長崎県在住の会員の職業を居住地別に分類したものである。住所録に記載されている中国人の多くは，1世・2世であるため，その職業構成には大きな変化は見られず，1961年当時と同じく，中華料理業を始めとした自営業に特化している。この中には会社員が2名いるが，このうち1名の勤め先は中国人有志によって運営されている財団法人であり，日本の企業に勤めている者は，運輸会社に勤めている1名だけであった。後述するように，1960年代以降，中国人の居住地は長崎市の既成市街地全体に拡散する傾向にあったが，このような中国人の居住地の拡散は，彼らの職業構成の変化をともなっていなかった。この時期の中国人の居住地移動の傾向として，新たに世帯を持った2世が，1世の経営する店から独立して中華街から離れた地区に支店を開設するケースや，高学歴の2世が1世から事業を引き継ぎ，事業を拡大するために中華街から転出するケースが多く見られた。

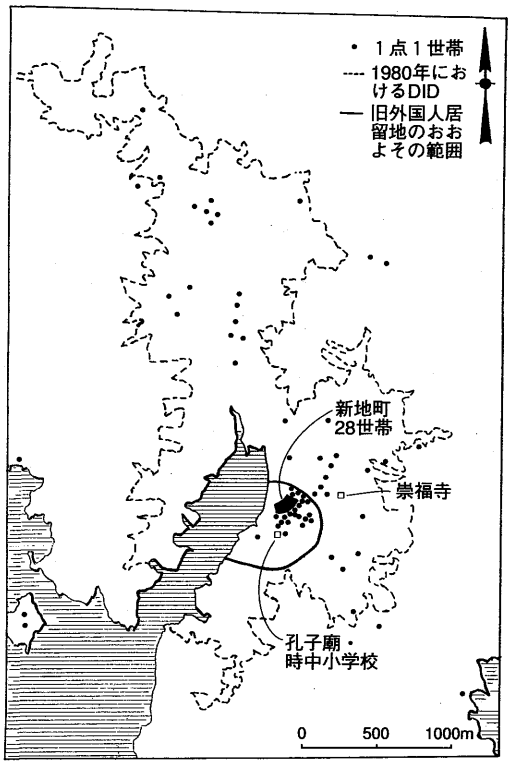
前者の事例としては，第4表210番，215番，218番が当てはまる。210番の場合1960年頃，結婚により世帯を持ち，長崎市内に中華料理店を開き独立した。新地町の近辺にあった本店は後に弟（216番）が跡を継いでいる。215番と218番は，中華街の本店を継いだ兄（212番）の店からそれぞれ独立し，長崎市内で中華料理業を営んでいる。このように1960年代から80年代にかけて，多くの2世が就職・結婚によって経済的・社会的に独立し，世帯を形成していった。日本で生まれ育った2世は，居住地の選定にあたって新地町やその近辺にこだわることはなく，条

↗料理人1（0），会社員7（0），大学生3（1），高校生10（6），専門学校1（1），となっており，家事手伝などの定職を持たない者が多い。

件の良い地区の店舗や住宅を選択していった。[37] また，第3表119番，123番などの世帯のように，世帯単位で新地町から転出した事例も確認できた。119番の場合，終戦を契機に新地町で飲食店を始め，1960年に新地町から長崎市内に転出し中華料理店を開いている。123番の場合も，衣料品の出店を営んでいたが，1959年に長崎市内に転出して中華料理店を開業し，現在に至っている。貿易商から中華料理業に転業し，長崎市内に転出した第4表201番，203番も同様な事例である。

事業の拡大による居住地移動の例として，第4表211番，214番が挙げられる。214番の場合，1974年頃から中華料理店のイメージチェンジを図り，経営の拡大に乗り出している。そして，1980年には2号店を開店するために，家族で長崎市に隣接する諫早市に転居した。現在では長崎市を中心に5つの店舗を経営しており，長崎を代表する中華料理店の一つに成長している。同様な事例として，1973年には，211番が経営する長崎で最も伝統のある大手中華料理店が移転され，1,500人が収容できる中国宮殿風の店舗にリニューアルされている。一方，新地町から転出しなかった事例としては，第4表220番，221番などが挙げられる。これらの事例の場合，1972年の日中国交正常化とそれに伴う中国ブームによって，中華街に観光資源としての価値が生じたことを利用して，中華街から移転せずに経営の拡大を行っている。

このように中国人企業の経営の拡大の要因としては，1世から2世への世代交代の他に，1972年以降に起こった中国ブームの影響が挙げられる。[38] また，近年では金融機関も中国人への融資を行うようになり，中国人経営企業の事業の拡大が容易になってきている。



第3図　長崎市における福建省出身中国人の居住地（1981年）

資料：注23）③より筆者作成

次に，1960年代以降の中国人の長崎市内での居住パターンの変化を集計レベルで見てみる。第3図は，1982年版旅日福建同郷会住所録から作成した日中国交正常化以後の1981年における長崎市在住中国人93世帯の町目別の居住地である。これを第2図と比較すると，新地町在住者が47世帯から28世帯に減少し，新地町に隣接する籠町，銅座町，本石灰町を加えても長崎市全体の世帯数の半数程度にとどまっており，中国人世帯の居住地は旧居留地の範囲以外にも広く拡大している。つまり，1960年代以降，長崎市内での中国人世帯の居住地の拡散が，急速に進

37）例えば，1975年に中華街近辺で中華料理店を開業したある中国人（第4表208番）から，「（新地町の近くで開業した理由は）たまたまここに条件の良い店があったからで，新地の近くにこだわったわけではない。近所の人達は私が中国人であることも知らないのではないか。」とのコメントを受けた。

38）国交正常化は，日本社会の中国人に対する態度の変化をもたらす大きな転機となった。

んでいることを指摘することができる。

第2図及び第3図には，それぞれ国勢調査をもとにした1960年と1980年の長崎市のDIDの範囲が示されているが，これらの図から，長崎市の市街地の範囲は1960年代以降，北側に拡大しているのに対し，中国人の居住地の多くは，1960年のDIDの範囲にとどまっていることを指摘することができる。新地町から転出した中国人の移動先は，戦後に開発された郊外の住宅地ではなく，古くからの商業地区である場合が多く，一般の日本人の場合に見られる，いわゆる「住み替え」現象としての居住地の郊外化とは異なっている。つまり，中国人の居住地の拡散の特徴として，新地町とその周辺の地域から，既成市街地内への移動という傾向が顕著に見られる。また，第3図では新地町以外にも，中国人が数世帯居住している地区がいくつか形成されているようにも見えるが，この原因としては，これらの地区が事業を行うために良好な立地条件を有していたため，そこに中国人が経営する店が集積したからであり，これらの地区での中国人の強い社会的関係は見られなかった。

（3）3世・4世の職業構成と居住地移動　本節では第6表から，16歳以上の3世・4世の中国人の学歴，職業，居住地等について分析する。3世（及び4世）の世代では高等教育機関への進学者の割合はさらに高くなり，筆者が確認できた範囲では，18歳以上の3世29名のうち少なくとも14名が大学・短大に進学している。3世の世代では，概して2世と比較すると就職時の差別も緩和されている傾向があり，彼らの中には教育機関を修了後に，技術職や専門的職業に従事する者も多い。[39)]

その結果，彼らの職業の種類は多岐にわたっている。具体的には，医師，薬剤師，鍼灸師といった専門的職業や，民間企業では電気や造船系の企業，銀行，ホテルといった業種に就職している例が確認できた。このような職業の多様化にともなって，彼らの現住地は全国に拡散しつつある。彼らの中には，進学や就職によって長崎市外へ転出していくケースも多い。18歳以上の3世で，現住地が分かる28名のうち12名が長崎市外に居住している。進学による転出例として，第6表323，325，326，329番が，就職に

第6表　長崎における在日中国人（3世・4世）の職業・現住地等

番号	性	出生年代	親	学歴（所在地）	職　業	現住地	国籍
301	男	1950	205	大学（山口県）	会社員	長崎市	中国
302	女	1960	205	高校	会社員	長崎市	中国
303	男	1960	205		会社員	長崎市	日本
304	男	1960	205		会社員	長崎市	日本
305	女	1960	210	大学院（長崎市）	薬剤師	長崎市	中国
306	男	1960	202	大学	医師	福岡県	日本
307	男	1960	206	高校	中華料理業	長崎市	中国
308	男	1960	—		会社員（ホテル）	東京都	中国
309	男	1960	213		会社員（電気）	長崎市	日本
310	女	1960	207		主婦		
311	男	1960	203	大学（長崎市）	医師	長崎市	中国
312	男	1960	212	大学（佐賀県）	医師	山口県	日本
313	男	1960	212	大学（長崎市）	会社員（電気）	長崎市	中国
314	男	1960	216	大学	中華料理業	長崎市	中国
315	女	1960	215		会社員	長崎市	日本
316	女	1970	212		会社員（銀行）	長崎市	日本
317	男	1970	209	専門学校	鍼灸師	大阪府	日本
318	男	1970	216		会社員	長崎市	中国
319	女	1970	215		会社員	長崎市	日本
320	男	1970	216		会社員	長崎市	中国
321	男	1970	222	高校	会社員（造船）	長崎県	中国
322	女	1970	221	短大	留学中	上海市	中国
323		1970	214	大学［在学中］	—	長崎県外	中国
324	男	1970	203	大学［在学中］	—	長崎市	中国
325	男	1970	222	大学［在学中］	—	東京都	中国
326	男	1970	209	大学［在学中］	—	茨城県	日本
327	女	1970	221	短大	留学中	上海市	中国
328	男	1970	223		料理人見習	東京都	中国
329		1970	214	大学［在学中］	—	長崎県外	中国

資料：筆者の聴き取りによる
注）表の情報は1995年7～8月現在のものである。表に挙げた29名の他に高校生以下の者が10名いる。不明分は空欄とした。

39）しかし，現在でも企業によっては国籍を理由に採用を断るケースや，帰化を採用の条件とするケースもあり，就職における差別が完全に解消されたわけではない。

よる転出例として第6表306，308，312，317，321番が挙げられる。一方，家業である中華料理業を継いだ中国人も2名（307，314番）おり，この他にも料理の修行中の者も1名（328番）いた。また彼らの中には，日本国籍を取得する者も多く，国籍が分かった32名のうち10名が既に帰化している[40]。このように3世の世代においては，社会階層や職業の面で日本社会への同化が進行しつつあり，それにともない，彼らの居住地は全国に拡散しつつある。

Ⅳ　結びに代えて

以上，本稿では長崎在留中国人の1900年代以降の居住地の拡散の過程とその要因について，就業状況や社会経済的地位の変化に着目しながら，世代間比較を行ってきた。中国人の居住地は，1899年に外国人居留地の制度が廃止された後も，中華街のある新地町とその周辺に限られていた。彼らの居住地の拡散が進んだのは1960年代以降であり，また，その転出先は，新しく開発された郊外の住宅地ではなく古くからの商業地区であり，一般の日本人の居住地の郊外化と比べ，質的に大きな違いが見られた。このように，中国人の集中居住が1961年の時点まで維持された要因として，同郷団体や同職団体が文化保持や相互扶助の機能を果たし，中国人の集住を維持させてきたことを指摘することができる。これに対して，1960年代以降は，2世の世代の独立や事業の拡大にともなう居住地移動が多く見られ，居住地の拡散が進んだ。

このように居住地の拡散の過程が明確になった背景として，長崎の中国人社会が，均質的な社会経済的地位と文化的背景を持つ人々によって構成されていることが挙げられる。彼らの出身地は，福建省北部の福州地方という同一の地域にほぼ限定されており，また彼らの来日時期も，外国人居留地が廃止された1899年前後から，1949年の中華人民共和国の成立にともなって，日本政府による厳しい入国規制が敷かれるまでの時期に限られていた。来日後も，彼らは行商や料理飲食業といった均質的な職業に経済的な位置を占め，生計を立ててきた。そして彼らは，戦後においても，世代交代による高学歴化や戦勝国民としての地位の獲得，日中国交正常化などを契機として社会的・経済的な地位の上昇を遂げていったと言える。

また，このような居住地の拡散と密接に関連して，中国人の意識の多様化，重層化といった傾向を確認することができる。つまり，彼らの「自分が中国人である」という意識は，同じ世代であっても個人によってかなり強弱があると同時に，個人レベルでも重層化していると言える。例えば，筆者が聴き取り調査を行った2世の事例では，強い民族意識を維持している反面，日常の生活レベルでは，自分が中国人であることを意識する機会はあまりないという説明を受けるケースがかなりあった[41]。2世以降の中国人では，先祖の祭祀などを除けば，言語をはじめとした文化的な生活様式は日本人とほとんど変わりなく，外国人登録証の更新やパスポートを取得するときなどの公的な手続きを行う場合や，日本企業への就職を希望する場合，中国人の行事や会合に参加する場合などにしか，中国人としての自己を確認する機会はないという[42]。

しかしながら，このような意識の変化と居住地の拡散によって，個々の中国人と集団との関

40）3世の配偶者の国籍については，未婚の者が多いため日本人を配偶者としている例を2件確認できたのみであった。

41）聴き取り調査で，次のような指摘を受けた。「日本人が普段，日本人であることを意識しないのと同様に普段は中国人であることを意識することはない。」（40代男性）。「時々，そういえばオレは中国人だったのだなと思って，ハッとなるときがある。」（40代男性）。「現在は国家意識が希薄になりつつある時代であるように思える。子供達が日本人の子供達と仲良く遊んでいるのを見ていると，特にそう感じる。」（40代男性）。

42）このような在日中国人の意識は，神戸在日中国人を対象にした過の研究などでも指摘されている。過放「在日中国人社会の変容—神戸華僑を中心として—」，神戸大学社会学雑誌11，1994，173—205頁。

係が分断され，中国人社会の結合が消失したと結論付けることはできない。福州地方出身者の菩提寺である崇福寺では，毎年旧暦7月26～28日に中国盆が行われる。崇福寺には中国人の本家10世帯を1組として，6組（60世帯）が組織されており，6年毎に当番が回ってきた世帯が祭祀の準備や県外からの参加者の宿泊の世話を行う。当日は長崎在住の中国人だけでなく，祖先の供養のため北は函館から南は鹿児島まで，全国から多くの中国人が崇福寺を訪れる[43]。また，1987年からは中華街の振興を目的に，中国の旧正月「春節祭」にちなんだ祭りが催されるようになった。この祭りには，1994年からは長崎市や商工会議所も運営に加わり，現在では冬の長崎を彩る風物誌になりつつある。

この他にも，九州地方在住の中国人有志による孔子廟の大改修[44]や，旅日福建同郷会の活動の活発化[45]など，中国人社会の活性化を示す事例が存在することから，2世の世代を中心とした彼らは，中華街から転出した後も中国人社会に対して強い帰属意識を持っていることを指摘することができる。中国人の居住地の拡散によっても，主に2世を中心として，成員と集団との社会的関係は維持されている。

その一方で，中国人社会の変質を促進する要因として，時中小学校の休校や中国人の社会経済的地位の多様化といった現象を指摘することができる。高齢化が進みつつある2世の世代に代わって，3世の世代が中国人社会の中心になった際，これまで述べてきた中国人社会のありようがどのように推移していくのかという点については，不透明である。一般的には，3世の世代では，中国人としての意識は希薄化してしまうと言われているが，中国人として日本で生きて行くことを決心している3世の事例も多く聞かれた[46]。

このような居住地の拡散にともなう，個々の中国人の集団に対する帰属意識と中国人社会の組織が，今後どのように推移していくか，という点については，今後検討していきたいと考えている。

［付記］本稿は筆者が1996年1月に長崎大学に提出した卒業論文を加筆修正したものであり，日本地理学会1996年度秋季学術大会において発表した。本稿の作成に当たっては京都大学の石原潤先生，名古屋大学の海津正倫先生，溝口常俊先生，岡本耕平先生，林上先生，高橋誠先生，静岡大学の西原純先生をはじめとする諸先生方，及び院生諸兄の方から多大な御指導・御教示を戴いた。また，長崎の中華料理店『天々有・福州』の官文秀氏と神戸大学の過放先生には，貴重な資料や統計を提供していただいたほか，長崎在住の多くの中国人の皆様に多大な御教示を戴いた。この場を借りて深く御礼申し上げたい。（名古屋大学・院）

43）参与観察での調査による。

44）孔子廟は，時中小学校の運営資金を捻出するために，中国人有志によって1965年に設立された唐人館株式会社の事業の一環として1967年に大改修された。孔子廟は，その後も1982年と1990年に改装・改修が行われ，中国本国から借り受けた国宝級の文物を展示する博物館となっている（前掲33）89―90頁）。

45）1961年以来，全国の福建省出身者によって開催されている福建同郷会懇親会への参加者数は，国交正常化以後，前年の180名から370名に急増し，1995年に北京で行われた大会では，国内外の来賓を含めておよそ650名が参加している（前掲23）③。東京華僑総会『華僑報』，第1322号，東京華僑総会，1995年，2頁）。

46）例えば，中国籍であることの生活上の不都合が存在するにも関わらず，帰化しない理由を「中国人としての誇りを持っているから。」と回答した30代男性の事例や，大学を卒業後，貿易会社からの就職の誘いを断って，家業である中華料理店を継いだ20代男性の事例などが挙げられる。

The Changing Occupation and Residential Mobility of Chinese in Nagasaki

Yasuhisa ABE

The present writer elucidates the factors in the expansion of the Chinese residential area in Nagasaki after 1900, according to statistics and his own direct inquiries with members of the Chinese community.

The majority of Chinese in Nagasaki are a group from the Foochow district in the north of Hokkien Province, China (Table 1, 2). They immigrated just after 1899 when the residential restriction system for foreigners was abolished (Table 3). They came to Nagasaki relying upon their relations or upon former immigrants from the same Hokkien province.

They concentrated in and around the China-town area of Shinchi-cho and had been living together at least until 1961 (Fig. 2). At first, they used to engage in itinerant trade. Then, those who earned sufficient changed their business into traders, restaurant owners, merchants of various kinds, barbers and so on.

During World War II, the Chinese in Japan suffered various forms of discrimination and persecution since they were regarded as the enemy. Therefore, some of them returned to their own country. After the War, their occupation became concentrated as restaurant owners and merchants of various kinds. They obtained raw materials for their business through the courtesy of the GHQ and some even made a large profit. However, few Chinese extended their business to manufacturing, except to produce Chinese confectioneries and noodles. It was difficult for Chinese to extend their business because banking facilities tended to reject financing to Chinese companies. The opportunities to enter professional occupations for the second generation were restricted in spite of their high educational background. Most of them were obliged to succeed to their family occupations (Table 4). The conclusion of the Sino-Japanese treaty in 1972 and the following China boom in Japan enabled them to extend their business, however.

Recently, as most Japanese companies have opened the doors to Chinese and banking facilities have not discriminated against Chinese companies, they have succeeded economically more than ever. Social classes among the third generation, therefore, have become diversified (Table 6). The change of socio-economic status among three generations of Chinese influenced their residential pattern. After the 1960s, the Chinese residential area extended to the whole of Nagasaki City (Fig. 3). Such residential dispersion was mainly caused by the expansion in business opportunities for the second generation. Moreover, some of the third generation migrate from Nagasaki to other metropolitan areas, such as Tokyo and Osaka, in order to go to college and to obtain more profitable jobs.

Key words: Chinese, residential mobility, Nagasaki